



こもり りつういち  
小森 隆一 議員  
(公明党議員会)



「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みについて

Q 「ゼロカーボンシティ」を実現していくには、グリーントランスフォーメーションの推進や、多くの方の理解、行動の変容、気候変動や環境に対する教育が重要であり、地域に必要な政策を検討するにはミニ・パブリックス(小さな市民会議)が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 市民生活部長

脱炭素につながる身近で新しい取り組みを進め、豊かな暮らしの実現を目指す国民運動、デコ活などの啓発、浸透や次代を担う若者に向けた環境教育の充実により、地球温暖化問題への理解と行動の裾野拡大を図ることで、脱炭素ライフスタイル、ビジネススタイルに向けた行動変容を加速させ、脱炭素を契機とした地域課題の解決や地域の活性化につなげていきたいと考えています。また、各種取り組みの啓発や浸透を図る手法の一つとして、今後

その他の質問

- ☆高齢者の活躍支援について
- ☆ウエルビーイングな子ども政策の取り組みについて
- ☆佐野市奨学金返済助成事業について

改めてミニ・パブリックスの活用も、研究していきたいと考えています。



さわだ ひろゆき  
澤田 裕之 議員  
(大樹会)



保健事業の連携について

Q 地域包括ケアの関係機関との連携体制について現状を伺いたい。

A 市長

地域包括ケアシステムの中核的な機関として、地域包括支援センターを5か所に設置し、保健、医療、福祉などの関係機関と連携した相談業務や医療、介護などのサービスへのコーディネートを行っています。医師、歯科医師、薬剤師、リハビリ専門職、看護師、ケアマネジャーなど医療と介護に携わる様々な職種の方々との連携により、高齢者の生活を総合的に支援する体制づくりを進めているところです。今後これからの取り組みをさらに強化し、地域の高齢者の皆様が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療と介護による切れ目のない様々なサービスの提供を行っていきます。

その他の質問

- ☆児童・生徒を犯罪から守る取り組みについて
- ☆獣害対策について



たどころ よしお  
田所 良夫 議員  
(新政クラブ)



「進化する佐野市」「選ばれる佐野市」について

Q 市長公約である国際防災拠点の創設に向け、予定どおり令和6年度末に整備完了し、翌7年分譲企業を募集することへの創造、建設的な意見は、政策会議では出なかったのか。

A Zゾーンの買収は、市の希望価格と地主の希望価格に乖離があるため、市としての開発を断念することのだが、仮に5億円、10億円の事業費がコストアップになっても、国際防災拠点の創設により、市民はもとより、首都直下型地震を始め、国内外の被災者の数百、数千名の命を守れるならば惜しみないのではないか。市長公約を支持し、具現していこうとする視点からの意見はあったのか、伺いたい。

A 産業文化スポーツ部長

質問にあったような事項の協議はありませんでした。

